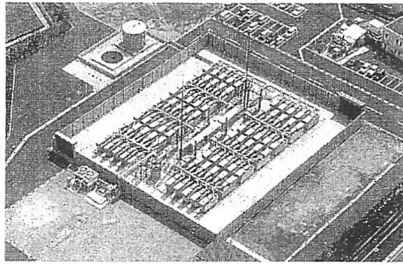


新電力のエネサーブ



かつて顧客先にレンタルしていた
小型発電機を70台つなげて使っ
ている(大津市の石油火力発電所)

CO₂排出枠、大規模活用

「国内クレジット」1万8000トンの取得 発電時の一部相殺

大和ハウス工業子会社の新電力(特定規模電気事業者、PPS)、エネサーブ(大津市、木下賀夫社長)は、「国内クレジット」と呼ぶ二酸化炭素(CO₂)排出枠の大規模活用を始めた。このほど1万8000トンの取得した。2008年の同制度開始以来、最大級の取引とみられる。発電時のCO₂排出の一部を相殺し、小売りする電気のCO₂排出係数(販売電力量あたりのCO₂排出量)を約7%引き下げる。

国内クレジットは経済産業省などが運営する制度から生み出される排出

枠。従来はカーボンオフセット付き商品などでの小口利用が大半だった。制度開始後に発行された国内クレジットは34万4000トンのうち、エネサーブ

国内クレジット制度で承認された二酸化炭素(CO₂)削減事業は2月までに累計958件で、創出が見込まれる排出枠の総量は149万トン(認証済みは34万トン)にのぼる。だが、エネサーブのような民間の大口の買い手はわずかに、2008年の制度開始当時は盛んだった、企業の排出量に上限を設ける排出量取引制度の導入論議は宙に浮いたまま。中小企業の排出削減事業に由来するため、個々の排出枠の規模が

国内クレジット制度。大企業が中小企業などに資金や技術を提供して共同で二酸化炭素(CO₂)削減事業を実施し、その削減量に相当するC

O₂排出枠を生み出す仕組み。経済産業省などが主導して2008年10月に運用が始まった。同制度の排出枠は、途上国でのCO₂削減事業などに利用できる。

に由来する国連認証の排出枠に対して「国内クレジット」と呼ばれる。国内企業が温暖化ガスの自主削減計画を達成するた

10年度に小売した火力発電由来などの電気を事後に「グリーン化」するのを利用した。販売電力量1キロワットあたりCO₂排出量はもとより・474キロワットだが、排出枠で一部相殺すること、同0・443キロワットに引き下げた。

大規模事業所は地球温暖化対策推進法で、国に排出量を報告する義務がある。2011年度分の排出量を計算する際に、電力使用に伴う排出量を算出するには10年度の排出係数を使用する。エネサーブが供給した電力の排出係数を低減させることで、顧客は報告する排出量を減らすことができ

の取引でその5%が一度に動いたことになる。同社は排出枠の取引を仲介するカーボンバンク(千葉県船橋市、中村

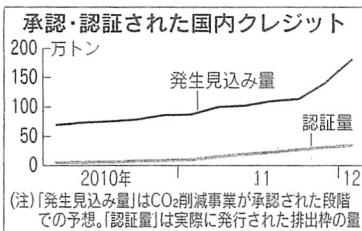
豪社長)から国内クレジットを購入した。中小工場やクリーニング店などが、重油から天然ガスへの燃料転換やLED(発

光ダイオード)照明の導入などで生み出した排出枠をまとめた。エネサーブは購入した国内クレジットを、20

者)との声もある。それでも削減事業の承認申請は増えている。国が実質的に需要不足を補う形で、排出枠をCO₂1トンあたり1500円で買い上げているからだ。11年度は10年度の予算案ではさらに増額されている。

を待つ。水力発電所などの電気も使っているが、火力比率が高い。東日本大震災後の電力不足や電力料金値上げの動きなどを受け、自治体や企業がPPSからの調達を模索する動きを強めている。「公的機関の入札では環境要件として排出係数が決められている(エネサーブ経営戦略室)という、同社は今後も国内クレジットを購入し、販売電力のグリーン化を進め、競争力を高める考えだ。

大口の買い手少なく



需要不足、国が実質補填

国内クレジット制度を「持続的」なものにするには、民間需要を開拓する形で排出枠の「出口」を広げることが必要だ。(宇野沢晋一郎)

同社の10年度の販売電力量は5億7800万キロワット時で、PPSでは10番目程度の規模。自前の電源として大津市と京都府綾部市に石油火力発電所(合計出力2・5万キロワット)

10年度に小売した火力発電由来などの電気を事後に「グリーン化」するのを利用した。販売電力量1キロワットあたりCO₂排出量はもとより・474キロワットだが、排出枠で一部相殺すること、同0・443キロワットに引き下げた。